

公益財団法人朝日新聞文化財団 2023 年度事業計画

(はじめに)

我が国の経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的な エネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、経済再生のための総合経済対策が本格化していくものの、賃上げや人への投資が中心施策に掲げられ、民間企業からの寄付金の拡大につながる状況にはない。

当財団の助成事業を賄う基本財産の運用は、国内の低金利下政策が続く中、投資に振り向けていかなければならなくなっているが、金融市場の不安定感から大きな舵取りが難しい状況下にある。また寄付金、協賛金、株式配当も増収が見込める状況ではない。

しかし、社会が閉塞状況に追い込まれたこうした時代だからこそ、文化、芸術、学術活動を支援・顕彰し、良質な舞台芸術を提供する当財団の公益事業の真価が、より一層問われるものとも考える。限られた財源の中でも、メリハリの効いた事業運営を目指したい。

(事業計画の柱)

2023年度O I Fは、創設61回目を迎えるが、コロナ禍の影響がなお残るため、主催公演数を3公演と通常年に比べ絞り込んで実施する。内容は、春の定番となった大阪4大オーケストラの4大シンフォニー、東大寺開山良弁僧正1250年御遠忌記念として「修二会の声明」、オオサカ・シオン・ウインド・オーケストラ100年スペシャル・コンサート(大阪市音楽団×指揮・大植英次)の3公演で、公演機会の減少に苦闘する地元音楽関係者に活動の場を提供するとともに、O I Fならではの企画で大阪発の音楽・文化の発信に注力する。

2022年度の芸術活動助成事業も、新型コロナによる規制によって、対象事業の中からも中止や延期に追い込まれるケースが生じた。こうした環境にある芸術家を応援するため、2023年度への延期分などにも特定費用準備資金を活用するなどして積極的に助成・支援する。ただ、原資となる寄付金収入が減少しており、規模を縮小しつつもメリハリを効かせた助成を目指す。

基本財産の運用に当たっては、資金運用規定に基づき、債券等により収益性が見込める運用を加速させる。

(主な事業内容)

1. 音楽会、美術展覧会等の事業に対する助成(定款第4条1)

音楽祭、美術展覧会の開催等の芸術活動に対し助成する。23年度実施事業の申請受付は22年10月31日に締め切り、応募は音楽177件(前年204件)、美術は115件(前年177件)の計292件だった。選考委員会は23年1月31日(音楽分野)と2月7日(美術分野)に開催。1750万円の通常助成に、コロナ禍で昨年度から延期された事業2件20万円を加え、138件1770万円の助成を実施する。

WEBシステムに一本化した受付事務については、電子申請システムの改良を重ね、また、付帯した機能を活用することにより選考作業の効率化と質的向上とにつながっている。

2. 文化財の保護等のための事業・活動に対する助成(定款第4条2)

23年度の実施事業は22年6月中(WEBは7月5日まで)に申請を受け付け、9月の文化財保護助成選考委員会で40件の申請の中から継続複数年事業を含め33件、合計5596万円の助成を決定した。また、文化財保護や修復・公開の重要性を啓蒙普及するシンポジウム等のイベントの朝日新聞社との協力開催も継続する。本年度も助成申請はWEBと書類との並行受け付けを継続し、FBや直接訪問を含めた助成事業のフォローアップ活動を充実させていく一方で、当財団の助成金制度をより広く認知してもらうための関係者への訪問や情報交換なども強化していく。

3. 文化・学術等の向上に寄与した者に対する顕彰(定款第4条3)

芸術家、研究者等に対する顕彰を目的として朝日賞を贈呈する。近年の業績を主な対象に幅広く候補者を調査し、例年11月末から12月初めに開く朝日賞選考委員会で若干名を選定する。

4. 音楽会等の公演の主催(定款第4条4)

第61回となる大阪国際フェスティバルは、4月15日『大阪4大オーケストラの4大シンフォニー2023』で開幕する。5月13日には東大寺開山良弁僧正1250年御遠忌記念として「修二会の声明」を、9月1日には、オオサカ・シオン・ウインド・オーケストラ100年スペシャル・コンサート(大阪市音楽団×指揮・大植英次)を開催する

以上